

太田市地域公共交通網形成計画策定調査の進捗状況について

1. 業務概要

(1) 業務目的

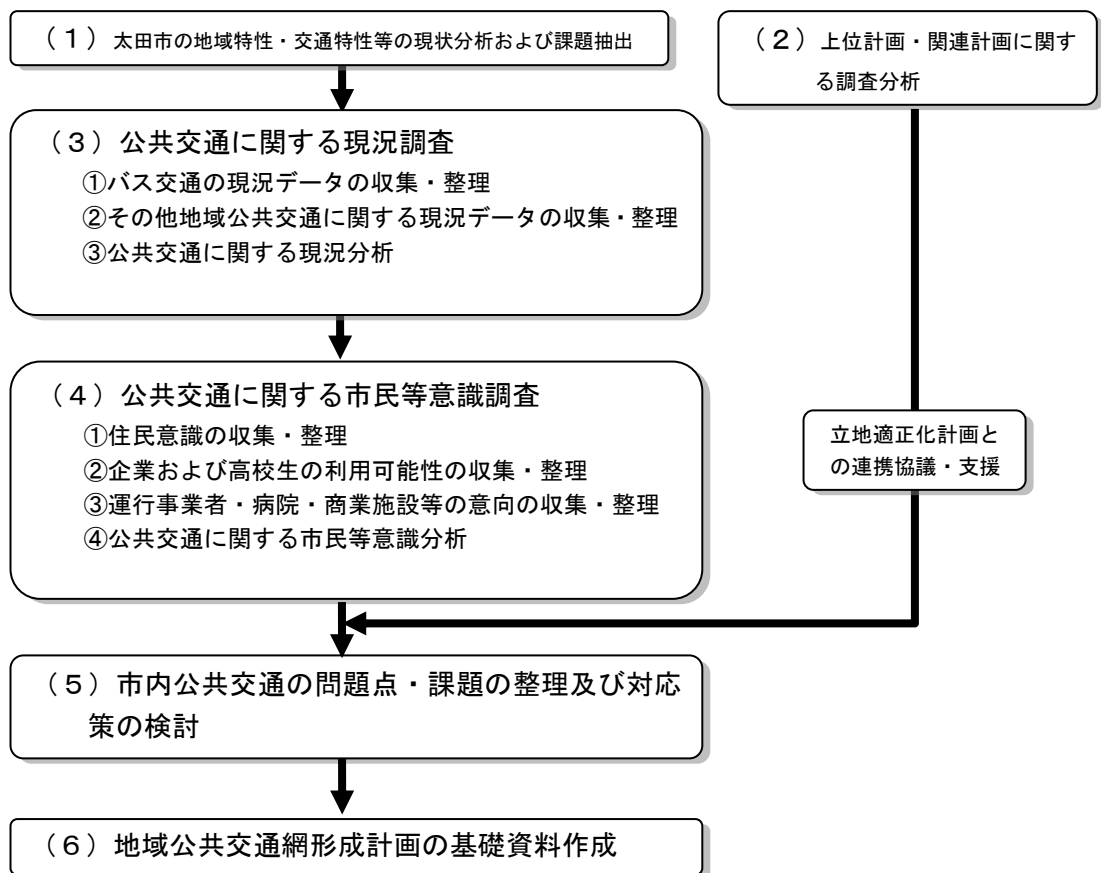
本市では、人口減少や少子高齢化が進展する中、公共交通機関として交通結節点である東武鉄道太田駅を中心として、市営バス3路線を運行するとともに、主に高齢者を対象としたデマンドバスによる「おうかがい市バス」を運行しております。その他に、民間運行会社による、路線バスやタクシーでの運行が、市民の移動手段となっております。

また、コンパクトなまちづくりを進める立地適正化計画では、「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりが計画されています。市民の移動手段となる公共交通の利便性・効率性の向上を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークを再構築するため、平成26年に一部改正された、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)に基づき「地域公共交通網形成計画」の策定を進めています。

本業務は、地域公共交通網形成計画の原案作成とともに、法定協議会の運営等の支援を行うことを目的とするものです。

(2) 業務フロー

業務の全体的なフローは、以下のとおりです。



2. 業務内容

(1) 地域特性・交通特性の現状分析および課題抽出

太田市地域公共交通網形成計画を策定するために、太田市の地域特性及び交通特性のデータ収集及び整理をします。

① 地域特性

項目	年度	出典根拠
【人口】 市町の人口・世帯数の推移（将来推計も含む）（年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の3区分の割合の推移）	平成7年、平成12年、平成17年、平成22年、平成27年	国勢調査 市ホームページ
【商業特性】 店舗数・従業員数・年間商品販売額・売場面積	平成19年 （もしくは平成26年）	商業統計調査
【工業特性】 事業所数・従業者数・製造品出荷額	平成20年、平成22年、平成24年、平成26年	工業統計調査
【学生数】 高校・大学の学生数の推移	平成23年、平成24年、平成25年、平成26年、平成27年	各高等学校 各大学
【通勤通学流動】 国勢調査より流入・流出を整理	平成22年	国勢調査
【都市交通特性】 目的別トリップ特性・代表交通手段別トリップ特性（PT小ゾーン単位）、駅毎の端末交通手段構成	平成13年、平成23年	パーソントリップ調査
【観光資源等】 公共施設（役場等）、医療施設（病院等）、教育施設（高校、大学等）、観光施設、商業施設の整理、主要施設の概要	直近の状況	各種ホームページ

② 交通特性

項目	年度等	出典根拠
【公共交通機関の概況】 太田市における公共交通機関の整理	直近の状況	各種ホームページ 事業者ヒアリング 現地確認
【公共交通ネットワークの形成状況】 ネットワークの形成状況、時間帯別の利用可能ネットワーク図の作成	始発～9時（通勤・通学）、9時～17時（病院・買物・通学等利用）、17時～19時（帰宅）、19時～最終（帰宅等）	市ホームページ
【サービス水準】 「シティライナーおおた」や「民間事業者による路線バス」の運行本数（図面作成）、運行時間、料金、路線・系統別に概況を整理、市内の各駅における各種バス交通との乗継時間を整理	直近の状況	各種ホームページ 事業者ヒアリング 現地確認

(2) 上位計画・関連計画との整合性

まちづくり等との一体性を確保するために、太田市がめざす将来都市像に関する上位計画・関連計画を整理します。

■整理する上位計画・関連計画

- 新生太田総合計画（平成19年度策定）
- 太田市都市計画マスタープラン（平成20年度策定）
- まち・ひと・しごと創生 太田市人口ビジョン・総合戦略（平成28年1月策定）
- 太田市立地適正化計画（平成29年度策定予定）

(3) 公共交通に関する現況調査

地域公共交通網形成計画の策定において、公共交通網の計画を検討するために、太田市の地域公共交通の現状分析を行い課題を整理します。

① バス交通の現況データの収集・整理

ア) 路線バス（シティライナーおおた）

項目	内容
対象者	市内環状線、尾島線、新田線の乗降客
調査方法	乗降人数カウント調査、アンケート調査
調査期間	平成28年11月1日（始発から終発までの全運行時間帯）
調査項目	・回答者属性（性別、年齢、利用目的） ・利用状況（乗車停留所・降車停留所のOD、乗車券種、利用時間帯、他の公共交通機関との乗継状況）

イ) デマンドバス（おうかがい市バス）

項目	内容
対象者	デマンドバス利用者
調査方法	市からデータ提供
調査期間	平成24年から直近データ
調査項目	・回答者属性（性別、年齢、居住地域、利用目的） ・利用状況（OD、利用時間帯）

② その他地域公共交通に関する現況データの収集・整理

ア) 鉄道

項目	内容
対象者	東武鉄道株式会社
調査方法	既存資料整理
調査期間	平成28年10月～12月
調査項目	運行本数、運行時間帯、駅間運賃、乗降客数、定期率

イ) バス交通

項目	内容
対象者	自家用送迎バス、スクールバス、商業・病院への送迎バス、福祉タクシー等の運行事業者 【実施済み】実施日順 ・矢島タクシー（2016年9月15日実施） ・太田商工会議所（2016年11月24日実施） ・富士重工業（2016年11月29日実施） ・太田情報商科専門学校（2016年11月29日実施） ・ぐんま国際アカデミー（2016年11月29日実施） ・太田東高校（2016年11月29日実施） ・太田工業高校（2016年11月29日実施） ・新田暁高校（2016年11月29日実施） ・イムス太田中央総合病院（2016年11月29日実施） ・太田記念病院（2016年12月7日実施） ・イオンモール（2016年12月8日実施） ・朝日自動車（2016年12月8日実施）
調査方法	直接面接（ヒアリング）調査法 市及び委託会社にて実施 ※高校及び専門学校については、別途生徒へ調査を実施
調査期間	平成28年9月～平成28年12月
調査項目	運行本数、運行時間帯、運行所要時間、料金、利用実態等

(4) 公共交通に関する市民等意識調査

① 住民意識調査の実施

項目	内容
対象者	太田市民 2,000枚 住民基本台帳から15歳以上の市民を対象に各町別人口比で無作為抽出
調査方法	アンケート調査：郵送配布・郵送回収
調査期間	平成28年10月～12月
回収数（率）	日本人 42%（発送1,800/回収764） 外国人 11%（発送200/回収22）
調査項目	属性、最寄駅・バス停までの時間、自動車の利用状況、普段の外出先・頻度・移動手段、バスの認知度、鉄道の利用状況、バスの利用状況、タクシーの利用状況、公共交通の満足度、バスで立ち寄りしたい場所、公共交通の機能や役割、交通に関する考え方、経費負担と維持のあり方

② 企業および高校生の日常生活に関する実態調査

項目	内容	
対象者	市内企業 45票（事業所）	富士重工業 他、 太田商工会議所の協力により企業等を抽出
	市内高校・専門学校 2200票（人）	太田東高校、新田暁高校、太田工業高校、ぐんま国際アカデミー、太田情報商科専門学校
調査方法	アンケート調査：FAX送信・FAX受信、手渡し配布・回収	
調査期間	平成28年12月～平成29年1月	
調査項目	市内企業	事業所の場所、規模、移動手段別従業員数、送迎バスの有無、公共交通への転化の可能性、現在の通勤対策
	市内高校・専門学校	属性、登下校時の移動手段、登下校時の時刻、公共交通の経費、バスの利用状況、鉄道の利用状況

(5) 市内公共交通の問題点・課題の整理及び対応策の検討

問題点および課題の整理は、各種調査から個別に行い、個別課題を最終的に市の地域公共交通に関する主な課題として整理します。

また、対応策の検討は、「交通将来像のまとめ」や「公共交通機関ごとの役割のまとめ」から地域公共交通の基本方針を策定します。

【課題（案）】

No.	課 題
1	まちづくりと一体となった戦略的な公共交通の展開
2	高齢者のみならず、通勤・通学の足としても機能する公共交通サービス
3	鉄道駅や集客施設、観光施設などのアクセスとして機能する公共交通サービス
4	太田市の活力を高める都市間・隣接市町村間の広域公共交通の展開
5	誰もがわかりやすく、安全で利用しやすい公共交通サービスの展開
6	みんな（市民、企業、交通事業者、行政）で持続的に公共交通を支える仕組みづくり

(6) 地域公共交通網形成計画素案について

国の策定マニュアルを基本とし、先述の各種調査等の結果などから下記の内容についてとりまとめ、これをもって基本計画の素案として考えています。

尚、計画の具体的な内容等については、別途地域公共交通会議及び庁内検討チームでの協議を十分に踏まえた上で加筆・修正等を行い、同会議に図っていく予定です。

【計画目次（案）】

はじめに

- 1) 計画策定の目的
- 2) 太田市地域公共交通網形成計画の骨子
1. 太田市の現状と公共交通の課題
 - 1) 太田市の現状
 - 2) 公共交通の現状
 - 3) 市民ニーズ等の把握
 - 4) 上位・関連計画の整理
 - 5) 公共交通の課題
2. 持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針
 - 1) 太田市の交通将来像
 - 2) 公共交通の役割
 - 3) 地域公共交通の基本方針
3. 計画の区域と計画期間
4. 計画の目標
5. 計画の目標を達成するために行う事業・実施主体
 - 1) 公共交通の機能分類とサービス水準の設定
 - 2) 公共交通ネットワーク全体の見直し方針
 - 3) 公共交通の利用促進策
 - 4) 各事業の着手時期・実施期間及び事業主体
6. 計画の達成状況の評価に関する事項
 - 1) 公共交通ネットワークの評価の基本的考え方
 - 2) 路線単位の評価指標及び評価基準